

定住促進対策について②

(1) 栃木市の年齢3区分比率について

今、日本では、世界に類を見ないスピードで少子高齢化が進んでいます。本市においても、下のグラフが示すように、平成7年には16.1%だった65歳以上の老年人口は、平成25年には26.8%となりました。現在市民の4人に1人は65歳以上の高齢者です。

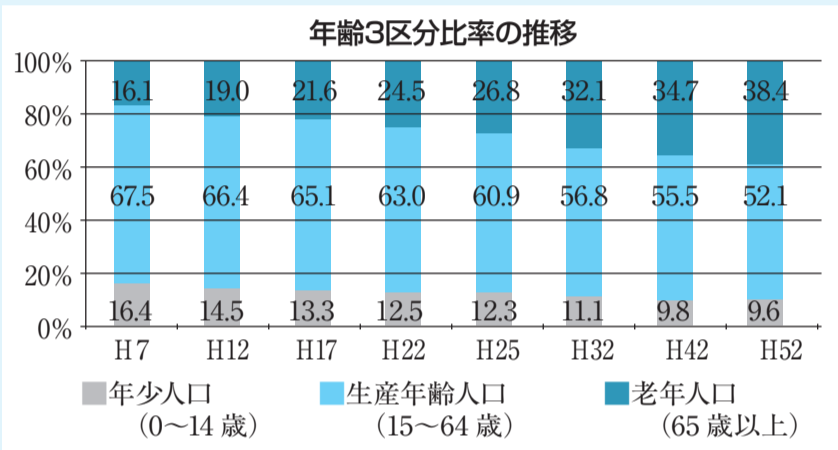
国立社会保障・人口問題研究所の推計値によると、平成52年には本市人口の38.4%を占め、ますます高齢化が進むと予想されています。

さらに憂慮すべきは、15歳から64歳の人口が減少していることです。この年代は「生産年齢人口」と言われ、生産活動の中心となる層です。14歳未満の年少人口も減少していることから、このままでは今後も生産年齢人口の増加が見込めません。この層の減少は税収等の減少につながり、各施策の推進や社会保障制度の維持等が困難になることが予想されます。今後はこの層への対応が大変重要となります。

(2) 高校生の意見の反映

現在、若手職員による研究会「とちにすも」で、現状を改善するための施策を検討しています。そのなかで今回は、市内の高校生に本市の魅力や欠点について率直な意見を聞きました。今後、これらの高校生の意見も含めて、本年度まとめる予定の定住促進施策へ反映できるよう、引き続き検討を進めていきます。

◆問合せ先 本 総合政策課 ☎(21) 2302



※H7~H25の数値は毎月人口統計調査データより
※H32~H52の推計値は国立社会保障・人口問題研究所データより

安心安全なまちづくり家庭用チェック表

市は総合計画の基本方針に『安心安全で快適に暮らせるまちづくり』を掲げています。安心安全なまちづくりには、家庭で関心をもって常日頃から話し合いをすることが非常に重要です。下記の全項目で「はい」にチェックできるよう、ぜひ家庭内で話し合いましょう。

- 振り込め詐欺について話し合いましたか。 はい
- 我が家の防災対策について話し合いましたか。 はい
- 近所の交通事故危険個所について話し合いましたか。 はい

◆問合せ先 本 交通防犯課 ☎(21) 2151 本 危機管理課 ☎(21) 2551

・代表取締役 荒金憲一様
・一般社団法人 栃木県建

自然災害に遭われた方への支援に役立ててほしいと、連名により寄付が寄せられました。

寄付ありがとうございました

◆問合せ先 本 文化課 ☎(21) 2495

▲団体▼ 公益財団法人モラロジー研究所
栃木市モラロジー事務所様
50,000円

市民文化の振興や個性的な地域づくりを推進するためのふるさと文化振興基金に、次の方から寄附をいただきました。

ふるさと文化振興基金にご協力ありがとうございました



(株)丸和住宅社長 大森克則様(中央)

◆問合せ先 本 地域まちづくり課 ☎(21) 2332

感謝の意を表して、去る10月14日(火)、感謝状の贈呈が行われました。

市民活動に有効に活用します。

事業補助金”とちぎ夢ファ

り、市民活動の推進に役立

まちづくりファンドへの寄附ありがとうございました

◆問合せ先 本 社会福祉課 ☎(21) 2201

築士事務所協会 会長 佐々木宏幸様

栃木市万町9番25号
栃木市役所秘書広報課内

栃木市長 鈴木俊美 行

「市長へのアイデア直通便」～あなたが創造する“未来都市”とちぎ～ 在中



切手を貼らずに
お出しください

親展

差出有効期間
平成27年2月
28日まで



3288790

<山折り>

受付期間は平成27年1月31日(土)までです。